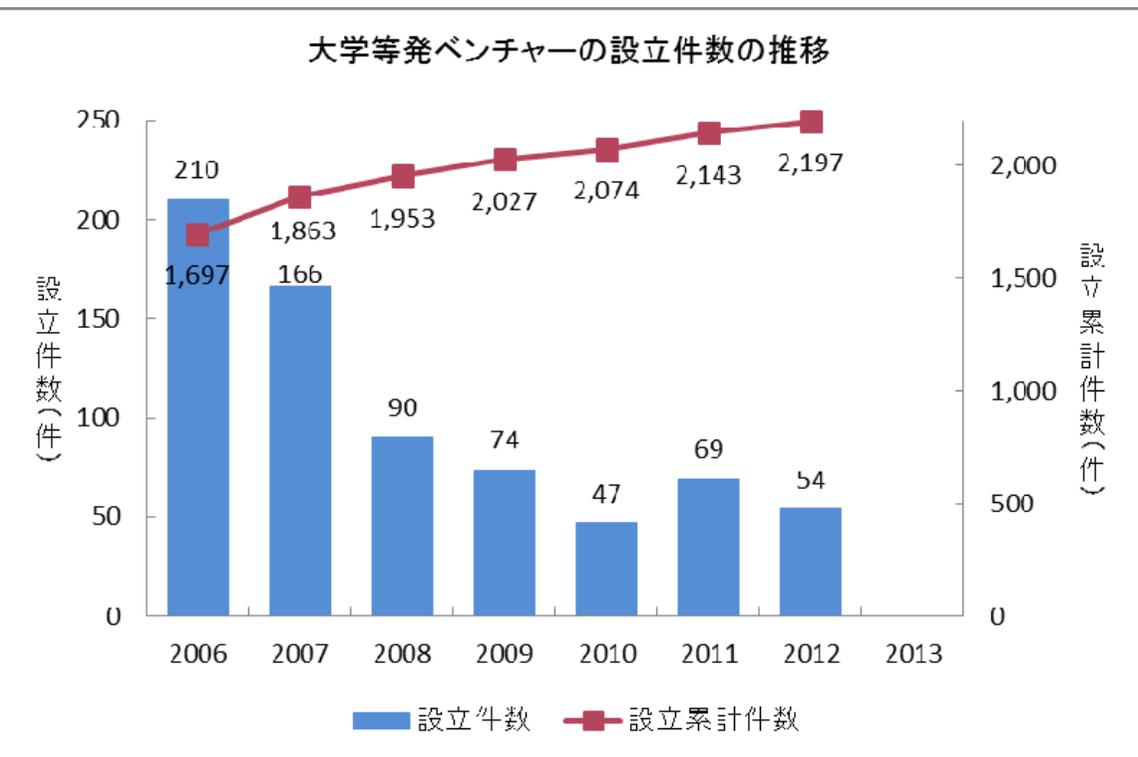


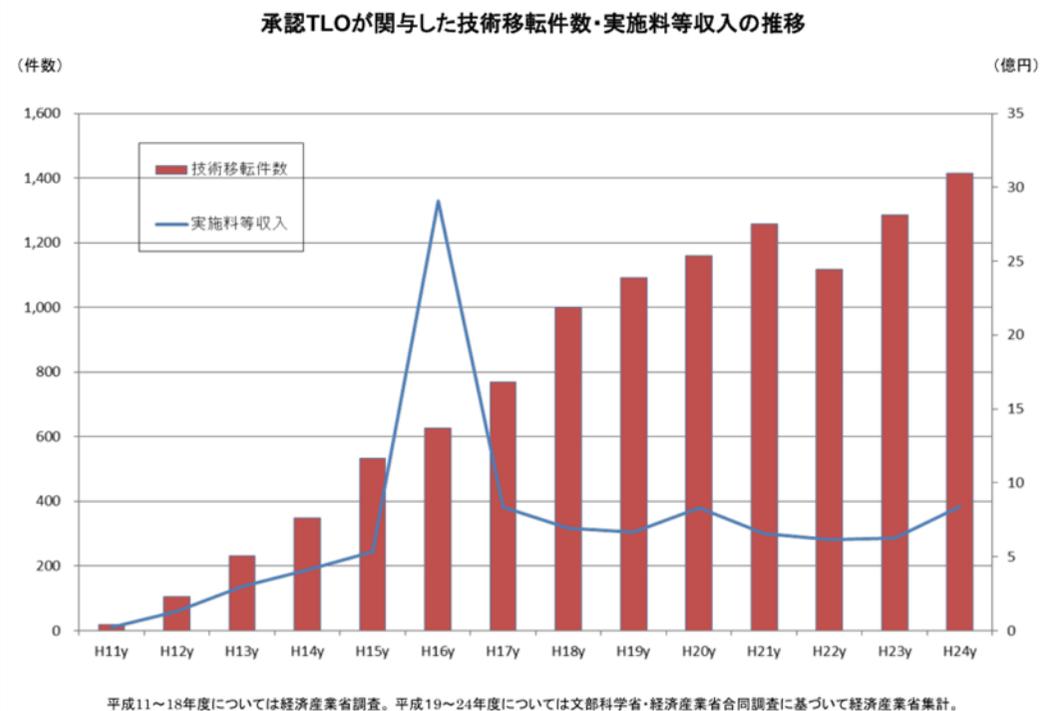
# 7(2)イノベーション創出の基盤としての大学の機能強化・改革

Fig.7-2-1 大学等発ベンチャーの設立件数



出所) 文部科学省「平成24年度 大学等における産学連携等実施状況について」平成25年12月13日

Fig.7-2-2 承認TLOが関与した技術移転件数・実施等収入の推移

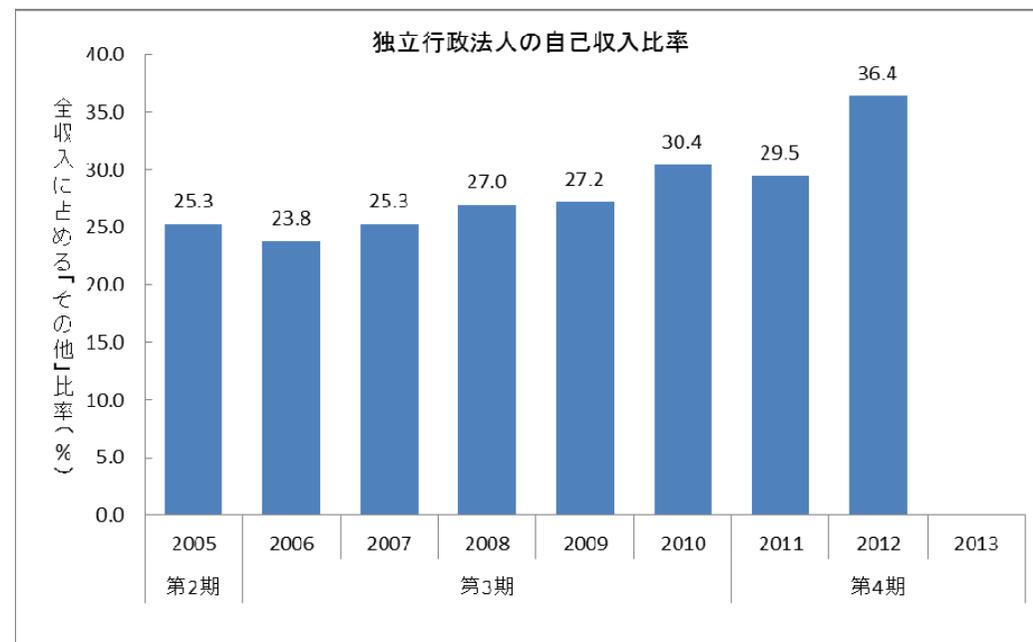
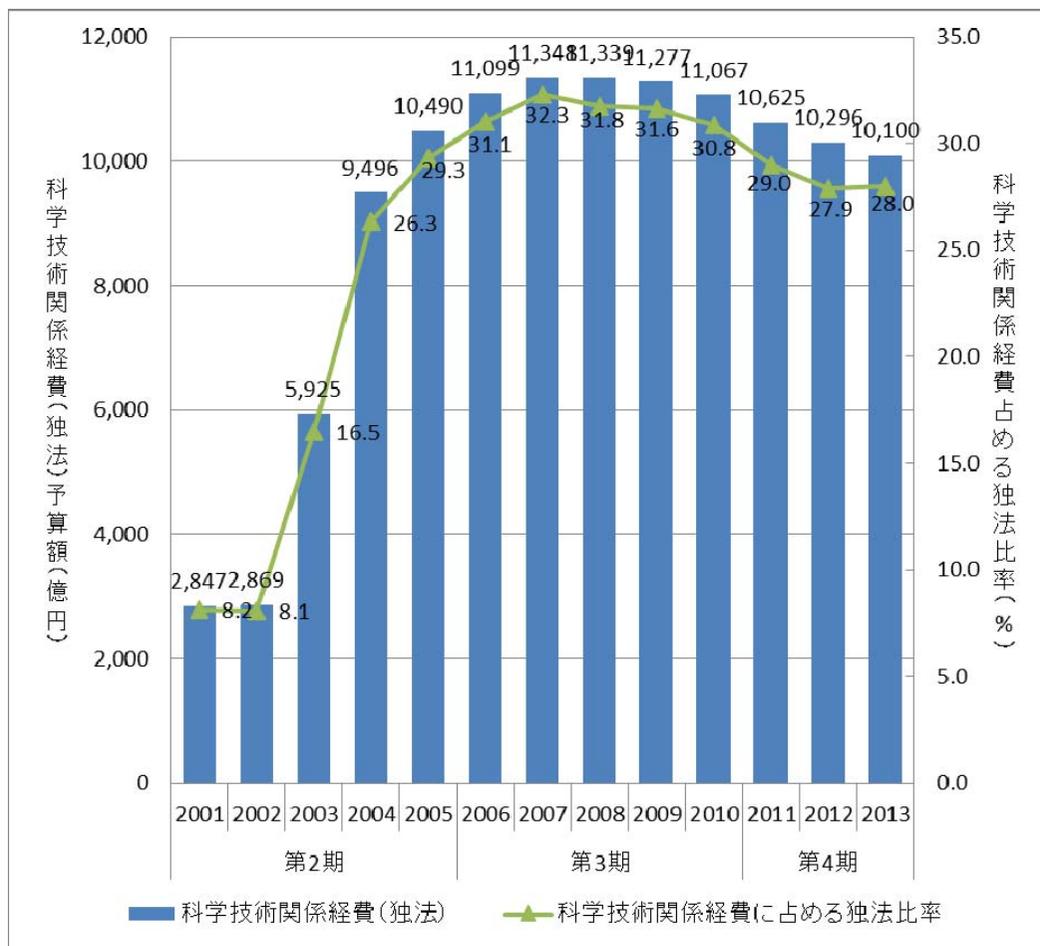


出所) 経済産業省「承認TLO間の整備等によるこれまでの成果」

# 7(3)研究開発法人の機能強化・改革

Fig.7-3-1 科学技術関係経費（独立行政法人）

Fig.7-3-2 独立行政法人の自己収入比率



出所) 文部科学省『科学技術要覧』  
備考)

注) 各年度とも当初予算である。

資料: 文部科学省科学技術・学術戦略官付(調査・評価担当)調べ

出所) 文部科学省『科学技術要覧』  
備考)

注) 2010年まで: 内閣府『独立行政法人の科学技術関係活動に関する調査結果』各事業年度

2011-12年: 三菱総合研究所(内閣府委託)『第4期科学技術基本計画(システム改革部分)レビューに係るアンケート調査』2014

集計対象法人: 情報通信研究機構、酒類総合研究所、物質・材料研究機構、防災科学技術研究所、放射線医学総合研究所、理化学研究所、宇宙航空研究開発機構、海洋研究開発機構、日本原子力研究開発機構、国立健康・栄養研究所、労働安全衛生総合研究所、医薬基盤研究所、農業・食品産業技術総合研究機構、農業生物資源研究所、農業環境技術研究所、国際農林水産業研究センター、森林総合研究所、水産総合研究センター、産業技術総合研究所、土木研究所、建築研究所、交通安全環境研究所、海上技術安全研究所、港湾空港技術研究所、電子航法研究所、国立環境研究所(計26法人)

## 参考3

【大学ランキング及びイノベーションランキング構成要素】

# 大学ランキング及びイノベーションランキング構成要素

世界ランキング			イノベーションランキング
Times Higher Education社		QS社 Quacquarelli Symonds	World Economic Forum The Global Competitiveness Report
教育	研究者による評価 15%	世界の研究者からの評価 40%	Capacity for Innovation(of companies) (イノベーション力)
	教員一人あたり学部学生数 4.5%	教員一人あたりの被論文引用数 20%	Quality of scientific research institutions (研究所の質)
	学士号授与数あたり博士号授与数比率 2.25%	世界の雇用者側からの評価 10%	Company spending on R&D (民間研究開発費)
	教員一人あたり博士号授与数 6%	外国人教員比率 5%	University-industry collaboration in R&D (産学連携)
	教員一人あたり教育費 2.25%	外国人学生比率 5%	Government procurement of advanced technology products (政府調達)
研究	論文引用 32.5%	教員数と学生数 比率 20%	Availability of scientists and engineers (研究者及びエンジニアの質)
	研究者による評価 19.5%		PCT patent applications (国際特許出願)
	教員一人あたり研究費 5.25%		Intellectual property protection (知的所有権保護)
	教員一人あたり論文数 4.5%		
	研究費あたりの外部資金の割合 0.75%		
国際	外国人教員比率 3%		
	外国人学生比率 2%		
産学連携	教員一人あたり産学連携費 2.5%		等